

WEDNESDAY  
**13**  
September

13 September 2017 JIJI News Bulletin

東京外国為替市場 13日 14:00ST  
1米ドル= 110.12~12円  
1ユーロ= 131.96~97円

欧州主要株式指数 12日終値(前営業日比)  
FTSE100 7400.69(-12.90)  
CAC40 5209.01(+32.30)  
DAX 12524.77(+49.53)

時事通信社 ベルリン支局  
Pressehaus 5401  
Schiffbauerdamm 40  
10117 Berlin, Germany  
TEL 49-30-238-6632

フランクフルト支局  
Schubertstr.14  
60325 Frankfurt, Germany  
TEL 49-69-745322

JIJI News Bulletin  
**時事速報**  
E U R O

**J/W** 景況感、2期ぶりプラス 17  
7~9月期の大企業 - 財務省・内閣府

**市場情報** 20  
クロスレート  
為替・株価チャート

**SCHEDULE** 4  
SCHEDULE

リアルタイムニュースは時事速報「Jiji-Web」で  
<http://jijiweb.jiji.com/>



フランクフルト国際自動車ショーを前に、独アウディが公開した完全自動運転の試作車=11日

欧州トップニュース 3

# EV・自動運転で最新車

## 地元勢、名声回復狙う—独自動車ショー— ③

ホンダ、欧州で19年にEV=新型車の電動化加速..... 3  
週末のEU財務相会合、フィンテック市場強化策を検討..... 3  
トヨタ副社長、対英投資見直しを警告=EU離脱後の通商関係に不安 - ロイター報道..... 4  
英18年度予算案、11月22日発表=ハモンド財務相..... 5

**ドイツ 5**  
世界初、プラグイン燃料電池車=年内にも発売 - 独ダイムラー..... 5  
仏自動車PSA、EV部品の自社生産検討..... 5  
独メルセデス・ベンツ、中国でSUV4.9万台リコール..... 5

**EU・ECB 6**  
EU域内銀行、16年に9100店閉鎖・5万人削減=ネット取引増で - 業界団体調査..... 6  
欧州安定機構、10月にも初のドル建て債発行..... 6  
コンスタンシオECB副総裁：ユーロ圏インフレ、最終的には目標に..... 6

# ロンドンー羽田線 10月29日より増便!



新しいフライトは東京に早到着、また東京をご出発の日も深夜発なので、日本での時間が有効に過ごせます。

ロンドンー東京					東京ーロンドン				
便名	機材	出発時刻	到着時刻	クラス	便名	機材	出発時刻	到着時刻	クラス
<b>NEW</b> JL42	787	ロンドン 09:30	東京(羽田) 06:25 <sup>*1</sup>	JAL BUSINESS JAL PREMIUM JAL ECONOMY	<b>NEW</b> JL41	787	東京(羽田) 02:45	ロンドン 06:25	JAL BUSINESS JAL PREMIUM JAL ECONOMY
JL44	777	ロンドン 19:00	東京(羽田) 15:55 <sup>*1</sup>	JAL BUSINESS JAL PREMIUM JAL ECONOMY	JL43	777	東京(羽田) 11:30	ロンドン 15:10	JAL BUSINESS JAL PREMIUM JAL ECONOMY

\*1...翌日

※2017年10月29日~2018年3月24日のスケジュールです。時刻は現地時間です。※スケジュールおよび使用機材は予告なしに変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。※当計画とスケジュールは関係当局への申請と許可を前提としております。

[www.uk.jal.com](http://www.uk.jal.com) (英国)、[www.jal.com](http://www.jal.com) (その他の国) 0344 8 569 777 (英国内・日本語専用ライン) または +44 20 7660 0349

次回離脱交渉、今月25日の週に=EU	6
農水相に緩和働き掛け要請=EU輸入規制で-福島県知事	6
<b>英国 7</b>	
英下院、廃止法案を委員会審議へ=EU離脱で第2読会可決	7
英政府、防衛・治安でEUと協力維持=軍事作戦も参加-離脱交渉で新方針	7
シェル、イラク・マジンヌン油田の売却検討	7
8月の英消費者物価上昇率、2.9%=国民統計局	7
バルチック海運指数、11ポイント低下	8
香港の競争力、3位に再浮上=上海は7位に躍進-金融センター番付	8
シェル・カナダのガス複合施設、操業を一部停止=アルバータ州南部の山火事で	8
科学機器に最適な新しい空冷式ドライポンプシリーズ=英社(BW)	9
三菱重工、英通信衛星の打ち上げ受注=海外で5件目	9
ストーンヘンジ付近にトンネル=渋滞解消へ、考古学者らは反発-英	9
<b>フランス 9</b>	
仏トタル、米テキサス州・ポートアーサー製油所の定期保守準備進める	9
仏トタルのオイル・サーチ買収観測、再浮上=豪紙	9
<b>その他欧州 10</b>	
イタリア、今年は最大1.5%成長=財務省エコノミスト	10
7月のイタリア不良債権、3年ぶり低水準	10
日本、2年ぶり最下位=教育への公的支出-OECD	10
<b>ロシア・旧ソ連 10</b>	
ロシア中銀、15日に0.50%利下げの公算=アナリスト予想	10
ロシアとベネズエラ、協調減産の完全実施を確認	11
山口公明代表がモスクワ入り	11
ロシア軍事演習にNATO警戒=ベラルーシと14日に開始	11
<b>北朝鮮制裁関係 11</b>	
異例の交渉でスピード採択=米、合意優先し大幅譲歩-安保理の北朝鮮制裁決議	11
トランプ米大統領「非常に小さな一歩」=北朝鮮制裁決議、さらに圧力を	12
中国、「穏便な内容」に賛成=原油輸出、現状と変わらず-対北朝鮮制裁決議	12
厳格履行で輸出収入9割減=外貨獲得・燃料調達締め付け-北朝鮮制裁	13
制裁の実効性確保に全力=北朝鮮の反発警戒=日米韓	13
北朝鮮、制裁決議を「全面排撃」=米と「均衡」図る	14
北朝鮮へ影響力拡大目指す=制裁では協調-ロシア	14
<b>国連・国際機関 15</b>	
<b>アフリカ・中東 16</b>	
<b>Japan/World Today 17</b>	
<b>人事・訃報 24</b>	
<b>スポーツ 24</b>	
<b>新聞各紙から 25</b>	

## 欧州トップニュース

## EV・自動運転で最新車

## 地元勢、名声回復狙う - 独自自動車ショー

【フランクフルト時事】隔年開催のフランクフルト国際自動車ショーが12日、報道陣向けに公開された。電気自動車(EV)や自動運転など注目分野で各社が最新車を展示し、技術やデザインを競う。排ガス不正やカルテル疑惑で揺れた地元ドイツ勢は、名声回復を狙い、アピールに懸命だ。

2015年9月の前回ショーでは期間中にフォルクスワーゲン(VW)の排ガス不正が発覚。欧州でエコカーの主流に位置付けられていたディーゼル車を見直す転機となり、今では各社軒並みEVへの急旋回を鮮明にしている。

ダイムラーは高級車ブランド「メルセデス・ベンツ」で、VWはスポーツ用多目的車(SUV)で、それぞれEV試作車をお披露目する。VW傘下のアウディはハンドルやペダルの無い完全自動運転車を展示。BMWは市販EV「i3」の改良型を公開する。

日本勢では、ホンダが欧州向けEV試作車を発表する。

一般公開は14日から24日までで、90万人超の来場が見込まれる。



BMWがフランクフルト国際自動車ショーで初公開した電気自動車(EV)スポーツカーの試作車=12日、ドイツ・フランクフルト

## ホンダ、欧州で19年にEV=新型車の電動化加速

ホンダは12日、欧州市場で2019年に電気自動車(EV)を発売すると発表した。欧州で今後発売する新型車では、電動モーターで走るモデルを必ず設定し、ガソリン車とディーゼル車の新規販売は縮小する方針も明らかにした。英仏両国はエンジンのみで走る車の販売を40年までに禁止する方針を打ち出しており、ホンダは電動車へのシフトを加速する。

欧州の新型車で設定する電動車はEVのほか、ハイブリッド車(HV)や家庭でも充電可能なプラグインハイブリッド車(PHV)。ホンダは昨年、30年に世界で販売する自動車の3分の2を電動車とする目標を打ち出した。欧州は販売台数が年間16万台規模で、電動化の目標は5年早い25年の達成を目指す。

ホンダはEVを17年8月から米国のカリフォルニア州などでリース販売している。中国では18年にEVを発売する予定だ。

## 週末のEU財務相会合、フィンテック市場強化策を検討

【ブリュッセル・ロイターES=時事】今週末にエストニアの首都タリンで開かれる欧州連合(EU)財務相会合では、ITを活用した金融サービス「フィンテック」を提供する企業の誘致策を協議する。世界の競争地域との差を縮め、欧州の主要なフィンテック市場である英国のEU離脱に対処するのが目的だ。

EUのフィンテック市場は中国や米国より小さい。英国に集中しており、2019年のEU離脱後はごく一部しか域内に残らないことになる。

ロイター通信が閲覧した文書によると、15日の財務相会合では、フィンテック企業にとっての欧州の魅力高める方策が話し合われる。既存企業に国境を超えた事業拡大を促す方策も議題になる。

ブリュッセルのシンクタンク、ブリューゲルが会合のために用意した資料によれば、中国は世界最大のフィンテック市場で、市場規模は2015年時点で1020億ドル相当。米国市場は360億ドル相当。EU市場は60億ドル相当で、両市場に比べ成長も遅い。

財務相会合では、この傾向を反転させるための規制の変更や最善の戦略について協議する。

## トヨタ副社長、対英投資見直しを警告 = EU離脱後の通商関係に不安 - ロイター報道

【ロンドン時事】トヨタ自動車のディディエールロワ副社長は12日、英国の欧州連合（EU）離脱決定に伴う英・EU間の新たな通商関係について、「この件がはっきりするまで2年、3年と待たなければならないとしたら、将来の英国への投資について大きな疑問を抱く」と警告し、貿易交渉の行方が見えない状態が続けば英工場への投資計画を見直す可能性を示唆した。自動車ショーが開かれている独フランクフルトでロイター通信のインタビューに答えた。

EU離脱決定で英国の投資環境の不透明感が高まる中、同社は今年3月、英バーナストン工場の生産設備を更新するため2億4000万ポンド（約350億円）の投資を決定した。その発表に先立ち、英政府は同社に不安を取り除く内容の書簡を送って投資決定を求めたとされる。

ルロワ氏は「数カ月前、英政府は言っていた。『われわれは交渉で無関税の合意を得られると確信している』と。（しかし、今では）彼らはその話をそれ以上しない」と述べ、EUとすぐに自由貿易協定（FTA）を結ぶという英国側の楽観的な主張がトーンダウンしていると指摘した。

さらに、「工場をあすの朝に閉鎖するなどということはないが、将来の投資の決定に2年、3年も待つ必要があると言うのなら、もちろん、（判断の）カギになるのはその工場の将来の競争力だろう。（貿易）交渉が3年以上かかりそうだからといって、われわれは新製品（の生産開始）を3年以上も延ばすわけにはいかない」と語り、英政府に離脱後のEUとの通商関係がどうなるか早くはっきりさせるよう訴えた。

### SCHEDULE



#### 欧米の動き

〔13日(水)〕〔海外〕(時間は日本時間)

- 8月の独消費者物価確定値(午後3時、統計局)
- IEA石油市場月報(午後5時)
- 5～7月の英失業率(午後5時半、国民統計局)
- 7月のユーロ圏鉱工業生産(午後6時、EU統計局)
- 8月の米卸売物価(午後9時半、労働省)
- EIA週間原油在庫(午後11時半)
- 米30年債入札(14日午前2時、財務省)
- 8月の米財政収支(14日午前3時、財務省)
- 独10年債追加発行入札(連銀)
- ティラーソン米国務長官が訪英(14日まで)
- IOC総会(16日まで、リマ)

#### 日本の動き

〔14日(木)〕

- 週間対外対内証券売買契約(午前8時50分、財務省)
- 国庫短期証券(3カ月)入札(午前10時20分、結果は午後0時35分、財務省)
- 20年利付債(9月債)入札(午前10時半、結果は午後0時45分、第2非価格競争入札結果は午後3時15分、財務省)
- マツダ新型「CX-8」発表会=小飼社長出席(午前11時、東京ミッドタウン)
- 8月の首都圏マンション販売(午後1時、不動産経済研)
- 高速炉開発会議戦略WG(午後1時、経産省)
- 7月の鉱工業生産・出荷・在庫確報値(午後1時半、経産省)
- 平野全銀協会長会見(午後3時)
- 上場=ウォンテッドリーがマザーズ、三菱地所物流リート投資法人が東証REIT

## 英18年度予算案、11月22日発表=ハモンド財務相

【ロンドン・ロイターES=時事】ハモンド英財務相は12日、上院の委員会で、2018年度(18年4月~19年3月)予算案を11月22日に発表すると明らかにした。同相が予算案発表時期の変更を決めてから初の秋季発表となる。

同相は昨年、これまで恒例だった春季の予算案発表をやめ、秋季に移す意向を示した。他の主要国に足並みをそろえ、また税務上の会計年度との連携をより円滑にするとの理由。今後は補正予算を春に発表する。

### ドイツ

#### 世界初、プラグイン燃料電池車=年内にも発売-独ダイムラー

【フランクフルト時事】ドイツ自動車大手ダイムラーは12日、世界初のプラグイン燃料電池車(FCV)をフランクフルト国際自動車ショーで公開した。燃料電池と外部から充電可能な蓄電池を動力源として併用し、プラグインハイブリッド車(PHV)のさらに先を行くエコカーで、早ければ年内に発売する。FCVで先行するトヨタ自動車やホンダにとって強力なライバルとなりそうだ。

ダイムラーのプラグインFCVは、高級車ブランド「メルセデス・ベンツ」のスポーツ用多目的車(SUV)「GLC」がベース。燃料の水素をフル充填(じゅうてん)した状態で約500キロの走行が可能という。

燃料電池システムは、米フォード・モーターと共同開発。小型化に成功し、既存のガソリン・ディーゼル車の車体への取り付けも容易という。

ダイムラーは1994年に世界初のFCVを開発するなど、この分野では早くから研究開発に取り組んできたが、量産型ではトヨタやホンダが先行している。



独ダイムラーが公開した世界初のプラグイン燃料電池車=12日、フランクフルト

#### 仏自動車PSA、EV部品の自社生産検討

【フランクフルト・ロイターES=時事】フランスの自動車大手グループPSA(旧プジョー・シトロエン・グループ)のパトリス・リュカ執行副社長は12日、ロイター通信に対し、同社が電気自動車(EV)部品の生産を社内に戻す方向で検討していることを明らかにした。

リュカ氏はフランクフルト国際自動車ショーで、「EVのモーター系の部品に関して『自社生産か調達か』を検討している。部品(生産)は社内に戻すことになるだろうが、電池用化学品は対象から外すことになるだろう」と語った。

リュカ氏はまた、PSAが傘下のドイツ同業大手オペルの事業再編計画を11月に発表すると述べるとともに、自動車購入ローンについて仏銀行大手BNPパリバと今年10~12月期末までに最終合意することを目指していると明らかにした。

#### 独メルセデス・ベンツ 中国でSUV4.9万台リコール

中国のニュースサイト、搜狐新聞が8日伝えたところによると、ドイツ高級車大手メルセデス・ベンツの中国法人はこのほど、輸入販売したスポーツ用多目的車(SUV)3車種計4万9460台のリコール(回収・無償修理)を、中国国家品質監督検査検疫総局に届け出た。

うち2015年9月から16年6月にかけて製造された「GLクラス」「GLS SUV」「GLE SUV」の3万2105台については、パワーステアリングのアシストを制御するユニット端子部の密封性能が不十分で、内部に湿気が侵入し、アシスト機能が損なわれる恐れがある。

また、15年2月から今年4月に製造された「GLE SUV」については、エンジン制御ユニットのプログラムが不適切なため、アイドリングストップ時にエンストする恐れがある。(上海時事)

## EU・ECB

**EU域内銀行、16年に9100店閉鎖・5万人削減=ネット取引増で-業界団体調査**

【ロンドン・ロイターES=時事】欧州連合(EU)域内の銀行が2016年に9100店舗を閉鎖し、約5万人の従業員を削減したことが、欧州銀行連盟(EBF)による調査で12日、明らかになった。インターネット銀行取引サービスの利用が増えたことが背景にある。

調査によると、EU域内の銀行店舗数は16年末時点で前年比4.6%減の18万9000店。

従業員数は約280万人と、1997年以来の低水準となった。

08年以降の閉鎖店舗数は4万8000店舗で、全体の2割超に相当する。16年は3%減だった前年に比べて閉鎖ペースが加速した。

電子決済に加え、パソコンや携帯電話を用いた銀行取引を多くの顧客が受け入れるようになっている上、超低金利が収益を圧迫しているため、各行はコスト削減のために実店舗を減らしている。

**欧州安定機構、10月にも初のドル建て債発行**

【ロンドン・ロイターES=時事】ユーロ圏の債務危機対策基金、欧州安定機構(ESM)のレグリング専務理事は12日ロイター通信に対し、初のドル建て債券を早ければ来月に発行する意向を明らかにした。

新たな買い手呼び込み、既に極めて低水準にある資金調達コストをさらに抑制することが狙い。

レグリング氏は「恐らく10月か11月に非ユーロ建て債券を初めて発行する」と語った。その上で「最終目標は、リスクヘッジ後の資金調達コストの抑制だ」と述べ、投資家の基盤が拡大すればコスト抑制の可能性は高まるとの認識を示した。

**コンスタンシオECB副総裁：ユーロ圏インフレ、最終的には目標に**

【フランクフルト・ロイターES=時事】欧州中央銀行(ECB)のコンスタンシオ副総裁は12日、ECBの非伝統的な政策措置によりデフレの脅威は克服され、インフレ率は最終的にECBの目標に到達するとの考えを示した。

同副総裁は「金融政策を十分緩和的に維持することで、ECBが担う責務に沿い、目標を最終的に達成できると確信している」と述べた。

また、マイナス金利はユーロ圏で効果的だったとも指摘。緊密な注視が必要な政策であるとの認識も示した。

フォワードガイダンスについては、不完全な措置であると認識はしているものの、ECBは引き続き利用し続けると述べた。

**次回離脱交渉、今月25日の週に=EU**

【ブリュッセル時事】欧州連合(EU)欧州委員会関係者は12日、次回の英国とのEU離脱交渉会合が今月25日の週に開かれると明らかにした。当初は18日の週に予定されていたが、「英国の政治日程の都合」(同関係者)で1週間、遅らせた。

8月下旬に開かれた前回の交渉会合では、焦点となっている英国のEUへの未払い分担金を中心とした「手切れ金」問題で大きな進展はなく、英国が目指している今秋の通商協議入りが見込まれる状況になっている。

**農水相に緩和働き掛け要請=EU輸入規制で-福島県知事**

福島県の内堀雅雄知事は12日、農林水産省に斎藤健農水相を訪問し、東京電力福島第1原発事故後に欧州連合(EU)が実施しているコメなど農水産物への輸入規制を緩和する必要性を訴えた。内堀知事は「(欧州は)実情を十分に理解していない」と語り、早期の緩和をEUに働き掛けるよう農水相に要請した。

農水相は既にEUに輸入規制の緩和を申し入れたと説明。「心配はよく分かる。働き掛けを続けていきたい」と述べ、欧州に規制の緩和を粘り強く求める考えを強調した。

福島県や農水省によると、欧州委員会は当初、今秋にも輸入規制を緩和する方針を示していた。ただ、欧州議会の環境委員会は今月7日、慎重な対応を求める決議を採択した。規制が緩和されれば、福島県産の農水産物輸出で提出を義務付けられる放射性物質検査の証明書が不要となる。

## 英国

**英下院、廃止法案を委員会審議へ＝EU離脱で第2読会可決**

【ロンドン時事】英下院(定数650)は12日、欧州連合(EU)離脱に伴ってEU法を国内法に置き換える「廃止法」案について、委員会審議に進むための採決を行い、賛成多数で可決した。

BBCによると、賛成326、反対290。メイ政権は7月に法案を議会提出し、今月7日から第2読会が行われた。

法案は下院での委員会審議、第3読会を通過しても上院審議が控えており、今後曲折も予想される。

法案はEU加盟の根拠法「1972年欧州共同体法」を廃止する一方、英国の社会・経済を支えてきたその他のEU法が2019年3月の離脱で無効となって大混乱に陥るのを回避するための措置。

ただ、EU法を国内法化する際に法律条文を議会に諮らず微調整できる権限を政府に付与する規定が盛り込まれており、野党などから反発が上がっていた。

**英政府、防衛・治安でEUと協力維持＝軍事作戦も参加 - 離脱交渉で新方針**

【ロンドン時事】英政府は12日、欧州連合(EU)との防衛・治安協力に関する方針を発表し、離脱後も軍事作戦やテロ対策、経済制裁、外交政策、兵器開発などで緊密な連携を維持する方針を示した。英国が強みを持つ軍事面の協力をカードとして提示し、離脱交渉や貿易協定などの交渉を有利に運びたい考えとみられる。

デービスEU離脱担当相は声明で「テロや過激思想、不法移民、サイバー犯罪、従来型の国家による軍事的侵略に立ち向かう上で、EUや加盟国と緊密に協力することは互いの利益になる」と強調。ジョンソン外相は「欧州の安全確保へのわれわれの関与は離脱後も低下することはない」と訴えた。

ただ、メイ政権の閣僚を含む英国の反EU派の間ではEUの弱体化、解体を切望する向きも多く、軍事面などの協力や友好関係をどこまで維持できるかは不透明。潜在的な「敵性国家」となりつつある英国との間合いの取り方は、EUにとって悩ましい課題となりそうだ。

**シェル、イラク・マジヌーン油田の売却検討**

【バグダッド・ロイターES＝時事】英・オランダ系石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルは、イラクのマジヌーン油田の売却を検討しており、イラク石油省はシェルの撤退に向けた準備を開始した。イラク石油省の書簡と関係者の話で明らかになった。

書簡は、イラクのルアイビ石油相が8月23日付で署名し、同社の現地子会社シェル・イラク・ペトロリアム・デベロップメント宛て。シェルのマジヌーン油田からの撤退を承認する内容となっている。同油田はバスラ近郊にあり、2014年に生産を開始した。

業界筋は昨年11月、ロイター通信に対し、世界各国に保有する300億ドル規模の資産売却計画の一環として、シェルがイラク油田事業の売却を検討していると話していた。

書簡によると、シェルは、マジヌーン油田事業から撤退するが、イラクでのガスと石油化学品の事業は続ける方針。

**8月の英消費者物価上昇率、2.9%＝国民統計局**

【ロンドン時事】英国国民統計局が12日発表した8月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比2.9%(7月は2.6%)に加速した。衣類や自動車燃料などの値上がりが主因で、ロイター通信が事前にまとめた市場予想(2.8%上昇)を上回った。

持ち家維持費も含むCPIHは2.7%(前月は2.6%)だった。

CPIを項目別に見ると、食料品・非アルコール飲料が2.1%上昇(前月は2.6%上昇)、衣類・靴は4.6%上昇(同3.2%上昇)、交通が3.2%上昇(同3.1%上昇)、住宅・水道・光熱費は2.2%上昇(同2.2%上昇)、通信費は2.2%上昇(同0.8%上昇)、外食・宿泊は3.5%上昇(同3.1%上昇)だった。

## バルチック海運指数、11ポイント低下

石炭、鉄鉱石、セメントや穀物などのバラ積み商品の海運市況の指標となるバルチック・ドライ指数(BDI)は12日、前日比11ポイント(0.81%)低下の1344ポイント。ケープサイズ船のレート低下で、7日ぶりに下落した。(ロイターES時事)

## 香港の競争力、3位に再浮上=上海は7位に躍進 - 金融センター番付

英シンクタンクZ/Yenグループが11日発表した国際金融都市としての競争力を示す「国際金融センター指数(GFCI)」ランキングで、香港が3位に再浮上、4位となったシンガポールを抜き返した。トップはロンドン、2位はニューヨーク。東京は5位だった。また、上海は6位と順位を七つも上げた。12日付の日刊紙・香港経済日報(A9面)などが伝えた。

調査はZ/Yenと中国のシンクタンク・中国総合開発研究院(広東省深セン市)が共同で実施。「ビジネス環境」「人的資源」「インフラ」など五つの評価項目を数値化した。調査は半年ごとに行っている。

香港は16年3月にシンガポールに抜かれ4位に転落。その後は前回(17年3月)まで変わらず4位だったが、再び抜き返した。ただ、得点数は744点と前回から11ポイントも下がった。シンガポールとはわずか2ポイント差。一方、ニューヨークとの差は過去5年で最少となった。

項目別ランキングで見ると、香港は「ビジネス環境」「人的資源」「インフラ」「金融セクターの発展」がいずれも3位で、ロンドンとニューヨークが1、2位。シンガポールと上海は4、5位だった。また、香港は「都市イメージ」でロンドンに次ぐ2位だった。

業種別では、香港は「銀行」「投資管理」「専門サービス」で3位。「保険」で2位。「政府・監督機関」は4位だった。

レポートはある銀行関係者のコメントとして「香港は中国政府の規制強化が懸念としてある」としながらも、独自の強みや流動性などを誇り、あっけなく淘汰(とうた)されることはないとの見方を紹介した。

中国本土ではこのほか、北京が10位(前回16位)、広東省の深センが20位で(同22位)と、ともに21位に下落した大阪(同15位)を抜いた。広東省の広州は32位(同37位)、山東省の青島は47位(同38位)だった。

## シェル・カナダのガス複合施設、操業を一部停止=アルバータ州南部の山火事で

【カルガリー(加アルバータ州)ロイターES=時事】英・オランダ系石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルの子会社シェル・カナダは12日、アルバータ州南部のウォータートン複合施設で、近隣で発生した大規模な山火事への警戒措置としてガス関連の操業を一部停止していることを明らかにした。

同施設には、天然ガス井と処理プラントがあり、生産能力は日量約1億7900万立方フィート。

シェル・カナダのスポークスマンによると、これまでのところガス処理プラントの操業は停止していないが、状況を注視しているという。

同スポークスマンは「天然ガス井と処理プラントの作業員を、重要な作業に必要な人数まで減らした。施設が安全に閉鎖されたら、早急に避難させる」と説明した。

### ◇国際金融センターランキング

順位	都市名	得点
1 (1)	ロンドン	780 (▲2)
2 (2)	ニューヨーク	756 (▲24)
3 (4)	香港	744 (▲11)
4 (3)	シンガポール	742 (▲18)
5 (5)	東京	725 (▲15)
6 (13)	上海	711 (▲4)
10 (16)	北京	703 (▲7)
20 (22)	深セン	689 (▲12)
21 (15)	大阪	688 (▲24)
27 (26)	台北	677 (▲12)
32 (37)	広州	668 (18)
47 (38)	青島	649 (—)

※Z/Yen調べ。

順位のカッコ内は17年3月の前回調査の順位。

得点は1000点満点、カッコ内は前回とのポイント差。

▲はマイナス、—は変わらず。(香港時事)



## 科学機器に最適な新しい空冷式ドライポンプシリーズ=英社(BW)

【ビジネスワイヤ】真空技術製品大手の英エドワーズは、新しい空冷式ドライポンプ「nXLiシリーズ」を発表した。nXLiは小型・静音動作で、LCMS(液体クロマトグラフィー質量分析法)とICPMS(誘導結合プラズマ質量分析法)の科学機器での使用に最適。オイルフリーの非接触構造のポンプを採用し、耐用年数は最大5年。複数の制御オプションにより、柔軟性のある制御が可能となる。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

## 三菱重工、英通信衛星の打ち上げ受注=海外で5件目

三菱重工工業は12日、英国の衛星通信サービス大手インマルサット社から通信衛星の打ち上げを受注したと発表した。海外からの受注は5件目で、大型ロケット「H2A」で2020年に打ち上げる。受注額は公表していない。

インマルサット社の通信衛星は、携帯電話やIoT(モノのインターネット)向けの通信サービスなどに活用される。三菱重工は宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、H2Aに比べて打ち上げ費用を低く抑えられる後継機「H3」を開発中。H2Aでの実績を積み上げ、H3による受注にもつなげたい考えだ。

三菱重工が海外から衛星打ち上げを受注したのは、16年3月のアラブ首長国連邦(UAE)の無人火星探査機以来となる。

## ストーンヘンジ付近にトンネル=渋滞解消へ、考古学者らは反発-英

【ロンドンAFP=時事】英政府は12日、世界遺産に指定されている英南西部の巨石遺跡「ストーンヘンジ」付近にトンネルを開通させる計画を承認した。慢性的な渋滞の緩和が目的。考古学者らが数年に及ぶ反対運動を続けていた。

トンネルは全長2.9キロで、予算は16億ポンド(約2300億円)。当初案を修正し遺跡を避けて建設されるが、計画に反対するNGO団体は「景観に重大な悪影響を与える」と批判している。一方、保存団体ナショナル・トラストなどは「世界遺産に平穏を取り戻す」として計画承認を歓迎している。

ストーンヘンジは紀元前3000~2300年に建てられたとされ、夏至に行われる祭りでは何千人もの観光客が訪れる。グレイリング運輸相は「渋滞の解消は地元住民にも有益で、観光促進にも役立つ」と語っている。



英南西部の世界遺産ストーンヘンジを訪れる観光客=2015年6月(AFP=時事)

## フランス

### 仏トタル、米テキサス州・ポートアーサー製油所の定期保守準備進める

【ヒューストン・ロイターES=時事】フランス石油大手トタルは12日、ハリケーン「ハービー」による被害で操業停止した米テキサス州ポートアーサー製油所(処理能力日量22万5500バレル)の再稼働準備を行う一方、一部の装置で定期保守点検を進める方針を明らかにした。

市場筋が先週ロイター通信に語ったところによると、トタルはガソリン生産用の流動接触分解装置(FCCU、処理能力7万6000バレル)の保守を9月下旬までに開始する予定という。

トタルの広報担当者は「製油所の人員はプラントの安全な操業再開に全力を尽くす一方、一部の装置で前から計画されていた定期修理の準備を進めている」と述べた。

### 仏トタルのオイル・サーチ買収観測、再浮上=豪紙

【シドニー時事】フランスの石油生産大手トタルがパプアニューギニアの石油・ガス企業オイル・サーチの買収を検討しているとの観測が再び浮上した。豪紙オーストラリアンが12日までに報じた。

同紙によれば、まもなく70歳を迎えるオイル・サーチのピーター・ポッテン社長はパプアニューギニアと石油探査への情熱を持っており、それが買収の障害になっていたため、買収話が具体化するかどうかは同社長の引退のタイミング次第とみられている。

情報筋によると、トタルは米金融大手シティ・グループを取引銀行として利用しているが、いかなる買収にも積極的に取り組んでいない。最近、デンマークの海運大手マースクの買収を発表。手続きの完了にしばらく時間がかかることも重しとなっている。

ただ、トタルがパプアニューギニアでインフラを整備する必要を迫られている事情を踏まえ、同紙は「(買収には)適切な時期である可能性がある」と指摘した。

オイル・サーチが先月発表した下半期決算は、天然ガス価格の上昇が販売量落ち込み分以上を埋め合わせたことで、大幅な増益を確保した。市場アナリストは、同社の買収は間違いなくトタルの利益になるとみている。

オイル・サーチは過去に、トタル以外からも買収の標的となってきた。ウッドサイド・ペトロリアムは昨年、オイル・サーチに116億豪ドルで買収提案をしたが失敗している。

## その他欧州

### イタリア、今年は最大1.5%成長=財務省エコノミスト

【ローマ・ロイターES=時事】イタリア財務省主任エコノミストのリカルド・バルビエリ氏は12日、2017年の同国の国内総生産(GDP)伸び率が1.4~1.5%と、政府予想の1.1%を上回るとの見通しを示した。

18年も1.2%を大幅に上回り、政府予想の1.0%より高いと予想した。

17年7~9月期については、前期から加速する見込み。4~6月期の伸び率は前期比0.4%、前年同期比1.5%だった。

### 7月のイタリア不良債権、3年ぶり低水準

【ミラノ・ロイターES=時事】イタリア銀行(中央銀行)が12日発表した7月の国内銀行の不良債権は1735億9000万ユーロ(約2080億ドル)と、3年ぶり低水準にとどまった。前月は1920億ユーロだった。

### 日本、2年ぶり最下位=教育への公的支出 - OECD

経済協力開発機構(OECD)は12日、2014年の加盟各国の国内総生産(GDP)に占める教育機関への公的支出の割合を公表した。日本は3.2%で、比較可能な34カ国中最低だった。前年は33カ国中32位で、2年ぶりに最下位に転落した。

国や自治体が負担する公的支出割合のOECD平均は4.4%。割合が最も高かったのはデンマークの6.3%で、ノルウェーの6.1%、アイスランドの5.7%と続いた。

特に、大学など高等教育に対する日本の公的支出の割合は英国の28%に次いで低い34%で、OECD平均(70%)の約半分。OECDの担当者は「授業料も高額で、家計負担が極めて大きい。奨学金などの公的支援により、才能ある若者が高等教育を受けやすいようにする必要がある」と指摘した。

調査では他に、自然科学や工学など大学の理工系分野に進学した新入生のうち、女性の割合を比較。日本は16%で、加盟国中最も低かった。

## ロシア・旧ソ連

### ロシア中銀、15日に0.50%利下げの公算=アナリスト予想

【モスクワ・ロイターES=時事】ロイター通信が11日発表した調査によると、ロシア中央銀行はインフレの急減速を背景に15日の金融政策会合で主要政策金利を8.5%に引き下げると予想されている。

調査では、アナリストとエコノミスト計23人中20人が、主要政策金利が現行の9.0%から0.50%引き下げられると予想した。

8月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比3.3%に低下し、中銀目標の4%を下回っていることから、利下げは広く予想されている。

2015年序盤に17%近かったインフレ率は最近、ソ連崩壊後の最低水準に低下した。中銀が「適度に引き締め気味」とする金融政策に加え、果物や野菜の価格が季節要因で下落しているためだ。

## ロシアとベネズエラ、協調減産の完全実施を確認

【モスクワ・ロイターES=時事】ロシアのエネルギー省によると、同国のノバク・エネルギー相は12日、ベネズエラのデルピノ石油相と会談し、世界的な協調減産について協議した。

両相は、現行の協調減産を完全実施することを確認したという。

## 山口公明代表がモスクワ入り

【モスクワ時事】公明党の山口那津男代表は12日、民間機でモスクワに到着した。プーチン大統領に近いマトビエンコ上院議長との会談や、モスクワ国際関係大学での講演を予定。15日にサンクトペテルブルクに移り、地方政府要人と意見交換する。

## ロシア軍事演習にNATO警戒=ベラルーシと14日に開始

【モスクワ、ブリュッセル時事】ロシアとベラルーシの大規模軍事演習「ザパド2017」が14日から20日まで、バルト海に面したロシアの飛び地カリーニングラードなどで行われる。ロシアは参加する兵士を約1万2700人と説明しているが、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の一部は10万人以上とする見方を示し、警戒を強めている。

同演習は4年ごとに実施されており、14年にロシアがウクライナ南部のクリミア半島を併合してからは初めて。ロシア国防省によると、カリーニングラード、ベラルーシ、ロシア西部で行われ、航空機など70機のほか、軍用車両680台、艦船10隻を投入する。国防省高官は、テロ集団の排除などを想定した演習であり、「極めて防衛的なものだ」と主張した。

一方、ロイター通信によれば、ドイツのフォンデアライエン国防相は7日、訪問先のエストニアで「われわれがロシアの力の威嚇を目の当たりにしているのは疑いようがない」と述べ、演習には10万人以上が参加すると発言。これに対し、ロシア国防省は9日、「驚いている」と反発する声明を出した。

NATOのストルテンベルグ事務総長は演習について「NATOに対する差し迫った脅威ではない」と冷静に対応する方針を表明。一方で英BBC放送に対し、「大規模演習は隣国に対する軍事行動を偽装する手段などとして利用されてきた」と警戒感も示し、「十分な透明性の確保が必要だ」とロシアに注文を付けた。

NATOは16年の首脳会議で、ロシアへの抑止力として、バルト3国とポーランドに大隊の配備を決定。約4500人が展開している。

## 北朝鮮制裁関係

### 異例の交渉でスピード採択=米、合意優先し大幅譲歩 - 安保理の北朝鮮制裁決議

【ニューヨーク時事】北朝鮮による6回目の核実験を受け、国連安全保障理事会は11日、北朝鮮への原油・石油精製品輸出に上限を設ける米国作成の対北朝鮮制裁決議を全会一致で採択した。北朝鮮制裁はこれまで、米中がまず水面下で協議するのが慣例だったが、米国は今回、やり方を変更し、核実験から10日足らずで採択にこぎ着けた。

安保理では、対北朝鮮制裁はまず、米中両国が水面下の協議で合意に至った後、常任理事国や全理事国での協議に入るのが慣例で、近年の制裁決議では協議に大体1~2カ月以上を要していた。しかし、急速に核ミサイル開発を進展させる北朝鮮への懸念から、米国は早期の「最強の制裁」(ヘイリー米国連大使)採択に向け動きだした。

ヘイリー氏が4日の安保理緊急会合で、11日の決議採決方針を表明すると、米国は中国との合意を待たずに、石油の全面禁輸や金正恩朝鮮労働党委員長の資産凍結などを盛り込んだ極めて強力な決議案原案を安保理全理事国に配布した。

交渉に関わった米当局者は、配布が「非常に意図的な動きだった」と説明。「世界にどんな措置が検討されているか見てもらい、われわれが適切だと考える内容で合意できるよう全理事国に圧力をかけたかった」と狙いを語った。

米国の異例の動きに、安保理の他国大使らとエチオピアを訪問していた中国の劉結一国連大使は7日、旅程を早めてニューヨークに戻り、交渉に参加した。8日には安保理理事国の北朝鮮担当者による協議が行われ、AFP通信によると、中国とロシアは米国の原案の大半に反対したという。

しかし、米国は11日採決の方針を崩さず、8日夜に11日採決の意向を安保理に通知。採択を急ぐ米国は、原案の強力な措置について譲歩し、中口の同意を取り付けた。北朝鮮への原油・石油精製品の全面禁輸は、今回の決議では上限設定にとどまり、原油については現状の輸出量を維持。また、正恩氏の制裁指定も見送られた。

とはいえ、短期交渉にもかかわらず、今回の決議は初めて原油や石油精製品の輸出量に上限を設定した。また、北朝鮮の主要輸出品である繊維製品を全面禁輸とし、主要な外貨収入源となっている海外で働く北朝鮮労働者の受け入れも原則禁止になった。

米当局者は、決議で北朝鮮への圧力が強化されると指摘した上で、今回の交渉手法に関し、「成功だったと思う。結果が物語っている」と語った。

## トランプ米大統領「非常に小さな一歩」=北朝鮮制裁決議、さらに圧力を

【ワシントン時事】トランプ米大統領は12日、国連安全保障理事会で11日採択された新たな北朝鮮制裁決議について、「非常に小さい一歩だ」と語った。当初目指した石油禁輸などを盛り込んだ「最強の制裁」が実現しなかったことに不満を表明した形だ。ホワイトハウスでマレーシアのナジブ首相との会談前に記者団に述べた。

トランプ氏が今回の対北朝鮮制裁決議に言及したのは初めて。国務省のナウアート報道官は記者会見で「(制裁の内容は)天井に達していない」と述べ、大統領の発言は、北朝鮮が挑発行動を続ければ、さらに圧力を強化するとの認識を示したものと説明した。

トランプ氏は一方で、「制裁がどのような影響を及ぼすかわからないが、15対0で採択されたことは確かに良かった」と評価。北朝鮮と関係の深い中国やロシアも足並みをそろえた全会一致での採択を歓迎した。

また、ソントン国務次官補代行(東アジア・太平洋担当)は下院外交委員会の公聴会で、「中国やロシアが行動しなければ、われわれが自由に使える手段を行使する」と警告。制裁の効果を確保するため、北朝鮮と取引のある中国やロシアの企業などへの米国による第三国制裁の拡大も辞さない構えを示した。

またソントン氏は「われわれが北朝鮮を核保有国として認めることは決してない」と明言した上で、交渉によって核放棄を促す方針を改めて確認した。

## 中国、「穏便な内容」に賛成=原油輸出、現状と変わらず-対北朝鮮制裁決議

【北京時事】国連安保理の対北朝鮮制裁決議には、北朝鮮にとって最大の貿易相手国で、後ろ盾でもある中国も賛成した。北朝鮮の体制を揺るがす圧力になり得る「原油禁輸」を盛った当初案が、輸出量を「前年並み」とする穏便な内容に修正されたことが大きい。中国外務省の耿爽・副報道局長は12日の記者会見で、「決議の関連規定を全面的かつ完全に履行する必要がある」と述べた。

中国は遼寧省丹東市から北朝鮮へ、毎年50万トン程度の原油をパイプラインで送っている。12日付の共産党機関紙・人民日報系の環球時報によると、「最近の平壤はガソリンスタンドが正常に営業し、車の数も減っておらず、物価水準は安定している」という。新たな制裁では現状維持が約束され、直ちに北朝鮮にダメージを与えるわけではない。

ただ、6回目の核実験に対する中国の反発は強い。習近平指導部は10月の共産党大会を控えて内政に専念したい時期でもあり、核実験などで米国と北朝鮮の緊張が一段と高まるのを憂慮していた。北朝鮮と国境を接する東北部を中心に放射能を心配する国民も多く、中国政府は核実験直後から制裁のレベルを上げる安保理協議には賛成してきた。

中国は、北朝鮮に対する米国などの軍事圧力を抑えつつ、北朝鮮が望む米国との対話を後押しする外交を基本としており、今回の制裁決議にも平和的解決の重要性をうたう文言が盛り込まれた。中国は今後、米朝の対話を促しながら、中国が反対する在韓米軍による最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の配備撤回なども迫る構えだ。

一方、決議には北朝鮮からの繊維製品の全面禁輸や労働者の受け入れ禁止も盛り込まれている。中国当局が制裁の「抜け穴」を防ぎながら、自ら完全履行できるかどうかとも問われる。

## 厳格履行で輸出収入9割減 = 外貨獲得・燃料調達締め付け - 北朝鮮制裁

【ニューヨーク時事】国連安保理で11日採択された北朝鮮制裁決議は、北朝鮮の核ミサイル開発の資金源や、開発に利用される燃料調達への締め付けを強化した。原油の全面禁輸は見送られたが、既存の決議と共に着実に実施されれば、北朝鮮の輸出収入は約9割減る計算で、効果は決して小さくない。北朝鮮と交易する開発途上国や、最大の貿易相手国である中国が厳格に履行するかどうか、実効性確保のカギとなる。

### 原油輸出は現状認める

決議は北朝鮮への原油の供給、販売、移転の年間上限量を過去12カ月間の総量と設定。石油精製品の供給などについては、年間上限量を200万バレルとした。「石油精製品の代替品となり得る」(米当局者)コンデンセート(超軽質原油)と天然ガス液(NGL)は、全面禁輸となった。

米国は原油と石油精製品の全面禁輸を求めたが、北朝鮮の不安定化を懸念する中国やロシアが反対し、上限設定にとどまった。米国連代表部によると、原油と石油精製品の北朝鮮への年間輸出量は、それぞれ約400万バレルと約450万バレル。上限設定により、約30%の輸出量削減が見込まれる。ただ、原油は現状と同水準の輸出を認められた形で、この点では決議の効果は不透明だ。

### 繊維製品禁止で輸出に大打撃

北朝鮮の輸出収入の約28%を占める繊維製品は、新たに全面輸出禁止と定めた。既存の制裁決議は、北朝鮮の主要輸出品のうち、石炭や鉄、海産物などを全面禁輸にしたが、繊維製品は除外していた。米国連代表部によれば、2016年の北朝鮮の輸出収入の総額は27億ドル(約2950億円)。このうち9割以上が、繊維製品および既存決議で指定された禁輸品の輸出によるものだ。

決議はさらに、北朝鮮からの国外派遣労働者の受け入れを原則として禁じた。米当局者によると、北朝鮮人労働者数は推定9万3000人、労働者の総収入は年間5億ドル(約548億円)を超えている。労働者に支払われる賃金は北朝鮮の主要な外貨獲得源で、核ミサイル開発資金に回されているとも指摘される。制裁逃れのためのフロント企業とみられている北朝鮮の個人・団体との合弁企業(JV)の運営も、全面的に禁止になった。

### 履行には途上国支援必要

安保理制裁委の専門家パネルがまとめた報告書は、北朝鮮が昨年10月～今年5月の間、禁輸対象となっている天然資源の輸出で約2億7160万ドル(約297億円)の収入を得たと指摘している。最大の輸出先である中国のほか、インドやエルサルバドルなどへの輸出も確認された。

別所浩郎国連大使は採択後、制裁を履行する実務能力に疑問符が付く加盟国に「技術協力を行うことを考えないといけない」と述べ、開発途上国の当局の能力向上を支援していく必要があると強調した。

## 制裁の実効性確保に全力 = 北朝鮮の反発警戒 = 日米韓

6回目の核実験を行った北朝鮮に対する国連安全保障理事会の新たな制裁決議採択を受け、日米韓3カ国は、実効性確保に全力を挙げる方針だ。一方、北朝鮮の反発は必至で、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射などさらなる挑発行為への警戒を強めている。

決議は、北朝鮮への原油・石油精製品輸出に上限を設定したのが柱。米政府は決議が完全実施されれば、北朝鮮への年間輸出量は現在より3割削減されると試算している。

ほかに北朝鮮の主要輸出品である繊維製品の全面禁輸、国外で働く北朝鮮労働者の受け入れ禁止も盛り込まれた。制裁に慎重な中国、ロシアも賛成した。

安倍晋三首相は12日、決議内容を高く評価し、「国際社会による決議の履行が求められる。これまでにない高いレベルの圧力をかけ、北朝鮮に政策を変えさせることが大切だ」と訴えた。

エジプト訪問中の河野太郎外相は、日・アラブ政治対話で「アラブ諸国が北朝鮮への制裁の抜け穴にならないよう協力してほしい」と求めた。

北朝鮮の動向について、小野寺五典防衛相は記者会見で「さらなる挑発行動に出る可能性も否定できない」と指摘。「強固な日米同盟の下、高度な警戒監視態勢を維持する」と強調した。

トランプ米政権は国連安保理の新たな制裁決議の完全履行を各国に働き掛けていく方針だ。米国は既に、北朝鮮と取引のある中国やロシアの企業などに独自制裁を科しており、こうした「第三国制裁」の拡大を示唆することで、中口に履行を迫っていくとみられる。

北朝鮮が今後も弾道ミサイル発射や核実験などの挑発行為を続ければ、今回は見送った石油の全面禁輸などの措置を盛り込んだ追加制裁を目指す可能性もある。

ヘイリー米国連大使は決議採択後の演説で「われわれは戦争を求めている。北朝鮮はまだ引き返せない状況ではない」と呼び掛けた。

韓国の文在寅大統領は「北朝鮮が挑発を続け、そのたびに圧迫を強化するという悪循環から脱し、根本的で包括的な解決策を模索しなければならない」と訴えている。環境を整えば、北朝鮮への特使派遣も検討する考えだが、北朝鮮側が核・ミサイルによる挑発を中断することが前提条件になるとみられる。

## 北朝鮮、制裁決議を「全面排撃」=米と「均衡」図る

【ソウル時事】朝鮮中央通信によると、北朝鮮外務省は13日、国連安保理での対北朝鮮制裁強化決議の採択について「全面的に排撃する」と非難した。その上で、「米国と実質的な均衡を確立し、われわれの自主権と生存権を守るための力の強化に拍車をかける」と表明した。

制裁強化に屈することなく、大陸間弾道ミサイル(ICBM)をはじめとする核兵器を製造、実戦配備し、抑止力の強化を図る方針を明確にした形だ。

北朝鮮外務省は「(決議は)正々堂々たる自衛権を剥奪し、全面的な経済封鎖でわが国家と人民を完全に窒息させることを狙った極悪非道の挑発行為の産物だ」と糾弾。また、「われわれが選択した道が正当なことを確認し、最後までこの道を揺るがず、速度を上げて進まなければならないという意志をさらに強める契機になった」と主張した。

北朝鮮の韓大成・駐ジュネーブ国際機関代表部大使は12日、軍縮会議の席上、演説し、決議採択を主導した米国に対し、「これまでに経験したことのない最大の苦痛を味わうことになる」と警告、ICBMや中距離弾道ミサイルの発射など挑発行為の続行を示唆している。

## 北朝鮮へ影響力拡大目指す=制裁では協調-ロシア

【モスクワ時事】国連安保理による対北朝鮮制裁決議について、ロシアは「北朝鮮の核保有は認めない」(ネベンジャ国連大使)として賛成し、国際社会と協調する姿勢を見せた。一方で、石油の全面禁輸に関しては見送らせることに成功。今後も資源供給を続け、北朝鮮を影響下に置くことを目指すとみられる。

北朝鮮と中国の関係が冷え込む中、ロシアは北東アジアでの影響力向上を狙い、北朝鮮との関係を強化してきた。石油製品の輸出も増加させているとされる。プーチン大統領は9日の北朝鮮の建国記念日の際も、金正恩朝鮮労働党委員長に祝電を送っており、接近ぶりは顕著だ。

プーチン大統領はこれまで、北朝鮮の核実験は受け入れられないと強調。ただ、「制裁と圧力のみでは解決は不可能」という考えも繰り返し表明し、米国などをけん制してきた。

インタファクス通信によると、ネベンジャ大使は決議採択後、「さらなる制裁は北朝鮮の経済を窒息させかねない」と指摘。北朝鮮の核・ミサイル開発と米韓の軍事演習の双方を暫定的に停止するというロシアと中国の提案を、安保理で議論するよう訴えた。

## 国連・国際機関

**72回国連総会が開会=トランプ氏初出席へ**

【ニューヨーク時事】第72回国連総会(会期1年)が12日、開会した。安倍晋三首相やトランプ米大統領など世界の首脳や閣僚が集まる来週は、国連改革などをテーマとする会合が行われる。また、7月に国連で採択された核兵器禁止条約の署名が20日に始まる。

各国首脳が内外の重要課題について説明する一般討論演説は19~25日に行われる。国連総会に初めて出席するトランプ大統領は初日に演説。「米国第一主義」を公言する大統領の発言や動向に関心が高まっている。政治専門紙ポリティコによると、トランプ氏はニュージャージー州のゴルフクラブに滞在しながら少なくとも3日間国連総会に出席するという。

来週は首脳や閣僚の外交も活発に展開され、北朝鮮問題も議論される見通し。北朝鮮からは李容浩外相が出席する。

首脳級の会合は18日にトランプ氏主宰の国連改革をテーマとする会合が予定されている。また、グテレス国連事務総長も同日、性暴力防止に関する会合を開く。

**スー・チー氏、国連総会欠席=ロヒンギャ問題で批判 - ミャンマー**

【バンコク時事】ミャンマー外務省高官は12日、アウン・サン・スー・チー国家顧問がニューヨークで今月下旬に開かれる国連総会に出席しないことを明らかにした。取材に「国内に優先的に取り組む問題がある」と説明した。スー・チー氏は、イスラム系少数民族ロヒンギャの問題をめぐる国際社会の批判を浴びている。

高官によると、国連総会にはヘンリー・バン・ティオ副大統領が出席する。スー・チー氏は昨年の総会で、実質的な政権トップとして初めて一般討論演説を行った。

**24年パリ、28年ロス開催で決定へ=IOC総会開幕**

【リマ時事】国際オリンピック委員会(IOC)の総会は12日、ペルーのリマで開会式が行われ、開幕した。会議は16日まで。

13日には夏季五輪開催地を2大会同時に選出し、2024年はパリ、28年は米ロサンゼルスに正式決定する。24年大会招致では巨額の開催経費負担への懸念などから立候補断念や撤退が相次ぎ、残ったのはパリとロサンゼルスのみ。IOCが異例の2大会同時選出に踏み切り、ロサンゼルスが28年大会の開催に回る意向を表明した。

13日は各大会の準備状況の報告も行われ、20年東京五輪は大会組織委員会の武藤敏郎事務総長が現状を説明する。16日には副会長、理事の選挙、新委員の選出などが行われる。日本オリンピック委員会(JOC)会長で11月に70歳となる竹田恒和委員の定年延長も提案され、承認されれば20年東京五輪終了まで延長される。

**OPEC、8月の産油量0.2%減=減産目標は3カ月連続で超過**

【ロンドン時事】石油輸出国機構(OPEC)が12日発表した8月の加盟国の産油量は、前月比0.2%減の日量計3275万5000バレルとなった。産油量の減少は4月以来4カ月ぶり。ただ、昨年11月末に合意した生産上限の3250万バレルは3カ月連続で超過した。

国別で見ると、OPEC最大の産油国サウジアラビアは0.1%減の1002万2000バレルと、3カ月連続で1000万バレル台の生産となった。国別上限(1005万8000バレル)は下回った。

イランはほぼ横ばいの382万8000バレル。上限の379万7000バレルを3カ月連続で超過している。

国内事情から減産を免除されたリビアは、生産量を急速に増やしてきたここ数カ月から一転、11万2300万バレル減の89万バレル。



ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問 = 8月17日、ヤンゴン (AFP=時事)

一方、ナイジェリアは13万8300万バレル増の186万1000バレル。同国は減産を免除されながらも、180万バレルを上限とする産油制限を7月に受け入れたばかり。

アラブ首長国連邦(UAE)は0.7%減の290万1000バレルと上限を超過。ベネズエラは1.6%減の191万8000バレルで、減産目標を達成した。

このほか、クウェートは横ばいの270万2000バレルで目標を達成。イラクは0.5%減の444万8000バレルと、上限の435万1000バレルを減産開始から8カ月連続で未達成の状況が続いた。

## OPEC、18年の世界石油需要を410万バレル上方修正=日量3283万バレル

【ロンドン・ロイターES=時事】石油輸出国機構(OPEC)は12日公表した月間報告で、2018年の世界石油需要を日量3283万バレルと、前月予想から410万バレル上方修正した。

月報は、英国産標準油種北海プレントの相場が逆ざやになっていることを挙げ、背景に原油・石油製品在庫の大幅取り崩しで向こう1年間に石油市場が需給均衡に戻るとの見方が強まっていることなどがあると説明。「原油相場が1バレル=100ドル超に上昇して以降では逆ざやは初めてで、供給のタイト化と旺盛な需要の兆候とみられている」と指摘した。

## カタール・エネルギー相：協調減産期限後の計画検討を=現行合意の延長が選択肢

【ドーハ・ロイターES=時事】カタールのサダ・エネルギー・産業相は12日、石油市場には現行の協調減産合意が期限を迎える2018年3月より後の生産計画の策定が必要であり、今がそれを検討すべき時だと主張した。同エネルギー相は記者団に対し「考えられる選択肢は、現在の減産合意とその仕組みを延長すること」だと述べた。

また、石油輸出国機構(OPEC)など減産合意に参加している産油国は、減産割り当てを正しく履行していると指摘。その上で、「OPECは素晴らしい仕組みを作った。3月を過ぎた後もフル活用すべき基盤となる仕組みだ」との考えを示した。

## マドゥロ・ベネズエラ大統領：OPECと非加盟国の減産合意、18年3月以降も続く

【カラカス・ロイターES=時事】ベネズエラのマドゥロ大統領は12日、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国との減産合意は、期限の2018年3月より後も「間違いなく」続くとの認識を示した。

マドゥロ大統領は週末に中東を訪問中、減産合意について、イランのロウハニ大統領と協議したと説明。減産合意延長の可能性は「非常に好ましい」と述べた。

マドゥロ大統領は、テレビ演説で「(石油)閣僚会合が20日にウィーンで行われる。生産と市場規制に関する合意を確固たるものにするには、好ましい状況だ」と述べ、「減産合意は延長される公算が大きい」との見方を示した。

## アフリカ・中東

### エジプト教育支援で186億円=河野外相が大統領に伝達

【カイロ時事】エジプト訪問中の河野太郎外相は12日、カイロでシシ大統領と会談し、エジプト政府が導入を進める日本式教育への支援として約186億円の円借款を供与する方針を表明した。国際協力機構(JICA)などの支援で設立された「エジプト日本科学技術大学」での研究機材整備に向けた約10億円の無償資金協力も伝えた。

河野氏は北朝鮮問題に関し、国際社会による圧力強化を訴える日本の立場を説明。両氏は連携して対応することで一致した。

### ロヒンギャ迫害は「平和賞の死」=スー・チー氏非難 - イラン最高指導者

【テヘランAFP=時事】イランの最高指導者ハメネイ師は12日、テヘランで演説し、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害について「ノーベル平和賞の死だ」と述べ、同賞受賞のアウン・サン・スー・チー国家顧問を痛烈に批判した。



ハメナイ師は「平和賞を受賞した無慈悲な女性を頂点とする無慈悲な政府が、罪のない人々を殺害し、国から追い出し、何の具体策も講じていない」と主張。「イスラム教国が政治、経済的な圧力を与えるべきだ」と述べ、イスラム協力機構(OIC)に会議の招集を呼び掛けた。

ミャンマーのロヒンギャ迫害問題をめぐっては、ゼイド国連人権高等弁務官が「民族浄化の典型例だ」と非難。スー・チー氏に対する国際的な批判が高まっている。

## 北朝鮮と軍事協力「断絶」=エジプト国防相、韓国と拡大へ

【ソウル時事】エジプトのソビ国防相が11日、ソウルで韓国の宋永武国防相と会談した際、北朝鮮との軍事協力を「断絶している」と発言していたことが分かった。韓国国防省が13日までに会談内容を発表した。エジプトと北朝鮮は長く協力関係にあったが、米政府は8月、エジプトへの援助を中止・延期する動きをみせ、北朝鮮との協力関係停止に向け圧力を強めていたと伝えられていた。

韓国国防省の発表によると、両国の国防相会談は初めて。ソビ国防相は会談で「エジプトは北朝鮮とのあらゆる軍事協力を断絶している」と表明。また、「国際社会の平和と安定を脅かす北朝鮮の行為に対し、韓国と積極的に協力していく」と強調し、駐在武官の事務所を来月ソウルで開設するなど、軍事的な協力を拡大していく意向を示した。

北朝鮮は故金日成主席の時代にエジプトとの軍事的なつながりを強化。エジプトが北朝鮮からミサイルの部品を調達するなど、協力関係が指摘されていた。

一方、韓国の康京和外相は11日の記者会見で、メキシコなどで北朝鮮大使が追放されていることをめぐり、「まだ明かされていないが、中東のある国が北朝鮮大使を追放する状況にある」と明かしていた。

## Japan / World Today

### 景況感、2期ぶりプラス=7~9月期の大企業 - 財務省・内閣府

財務省と内閣府が13日発表した7~9月期の法人企業景況予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はプラス5.1となった。プラスは2四半期ぶりで、製造業の改善がけん引した。

製造業はプラス9.4。自動車、スマートフォン向けの電子部品を製造する情報通信機械器具や、半導体製造装置の需要が増えた生産用機械器具の景況感が改善した。非製造業もプラスに転じ、建築需要やインフラ関連工事が増加した建設業の好調が目立つ。財務省は「緩やかな回復基調が続いている」と判断している。

一方、中小企業全産業はマイナス6.5だった。大企業全産業の見通しは10~12月期がプラス7.5、2018年1~3月期がプラス5.6。

景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と答えた割合を差し引いた値。8月15日時点で調査した。

17年度の全規模全産業の売上高は前年度比2.1%、経常利益は0.6%、設備投資は3.9%、それぞれ増加する見通し。

### 日米韓と再び本格交渉=半導体売却、方針転換-WDと折り合えず・東芝

東芝は13日、取締役会を開き、半導体子会社「東芝メモリ」の売却について、中核である米投資ファンドのベインキャピタルが新たな買収案を示した「日米韓連合」と本格的に交渉する覚書を交わすことを決めた。東芝は提携先の米ウエスタンデジタル(WD)と集中的に交渉を進めてきたが、東芝メモリに対するWDの経営権の問題で折り合えず、方針を転換する。

日米韓連合は、ベインのほか、政府系ファンドの産業革新機構、日本政策投資銀行、韓国半導体大手SKハイニクスなどで構成。6月に優先交渉先に選ばれたが、その後、東芝はWDと集中的に協議する方針に転換した。このため、ベインが8月末に米アップルも加え、2兆円規模の資金を拠出する新たな買収案を提示。9月には買収資金と設備投資分を合わせ、拠出額を2兆4000億円に引き上げた。

主力取引銀行は売却先を早期に決定するよう求めており、東芝は20日に予定する次の取締役会で決定したい考えだ。WDとも引き続き協議する方針。

## 企業物価、2.9%上昇 = 8年10カ月ぶりの大きさ - 8月

日銀が13日発表した8月の企業物価指数(速報値、2015年平均=100)は98.8となり、前年同月に比べ2.9%上昇した。原油や銅などの価格が上がったため、8カ月連続のプラス。上昇幅は14年4月の消費税増税の影響を除くと、08年10月以来、8年10カ月ぶりの大きさ。

品目別では、国際市況の上昇から石油・石炭製品が12.5%のプラス。中国の需要が増えるとの観測から、銅など非鉄金属が16.8%上昇し、鉄鋼も11.2%上昇した。

全744品目のうち390品目が上昇し、256品目が下落。上昇品目数は5カ月連続で下落を上回った。

日銀は物価情勢について、中国経済や米国のハリケーン被害、北朝鮮を含む地政学的リスクの影響などから「方向感が見えにくい」(調査統計局)と指摘している。

## 新型iPhone「X」発表 = 顔認証を採用 - 米アップル

【シリコンバレー時事】米アップルは12日、スマートフォン「iPhone(アイフォン)」の発売10周年を記念した高級モデル「X(テン)」を発表した。薄く、高精細な有機EL(エレクトロルミネッセンス)ディスプレイを新たに採用。また、顔認証によるロック解除機能により、セキュリティを高めた。

日本を含む55以上の国や地域で10月27日から予約を受け付け、11月3日に発売する。日本での価格は11万2800円から。

画面下にあった「ホームボタン」は廃止し、前面をほぼ覆い尽くす5.8インチの画面を実現。現実空間にコンピューター映像を重ね合わせる拡張現実(AR)の対応も充実させ、ゲームなどさまざまなARアプリを楽しむことができる。

カリフォルニア州の新社屋で初めて開いた発表会で、クック最高経営責任者(CEO)は「これからの10年を反映する新たなテクノロジーだ」と強調した。

一方、現行の「7」「7プラス」の後継に当たる新モデル「8」(画面サイズ4.7インチ)、「8プラス」(同5.5インチ)を今月22日に日米などで発売すると発表。カメラやビデオを高画質化した。日本での価格は8が7万8800円から。8プラスが8万9800円から。いずれのモデルもマットに置くだけで無線充電ができる。

腕時計型の情報端末「アップルウォッチ」やテレビに接続して映画などを再生する「アップルTV」の新製品も発表。アップルウォッチはアイフォンを介さずに単体でネットワークに接続できるようにし、アップルTVは高精細な4K映像に対応させた。



新型iPhone(アイフォン)「X(テン)」を発表する米アップルのクック最高経営責任者(CEO) = 12日、米カリフォルニア州クパチーノの同社新社屋

## 米大統領、11月に訪中か = 「可能性高い」と当局者 - ロイター

【ワシントン時事】ロイター通信によると、米当局者は12日、年内に予定されるトランプ米大統領の初の中国訪問について、11月の可能性が高いと述べた。習近平国家主席との首脳会談では、核・ミサイル開発で国際社会への脅威となっている北朝鮮の問題や米中間の貿易不均衡是正が主要議題となる。

トランプ大統領は11月、フィリピンで開かれる東アジアサミットと米・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議やベトナムでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席する。同当局者は「アジア歴訪の中で中国も訪れる可能性が高い」と語った。

トランプ大統領は、北朝鮮と経済面で強いつながりを持つ中国に対し、制裁の厳格な履行などによって北朝鮮への締め付けを強めるよう訴え続けている。貿易不均衡では米国の対中赤字削減策でこれまで目立った進展はなく、両国間の大きな対立要因となっている。

習氏は4月に米フロリダ州でトランプ大統領と会談した際に年内の公式訪中を招請し、トランプ氏も受け入れていた。

## トランプ米大統領、11月来日へ=就任後初、上旬で調整

米国のトランプ大統領が11月上旬に初来日し、安倍晋三首相と会談する方向で日米両政府が調整を進めていることが分かった。日本政府関係者が13日、明らかにした。会談では6回目の核実験を強行した北朝鮮への対応を協議。米政権が意欲を示す対日貿易赤字削減などの通商問題も話し合われる見通しだ。

11月は、10日からベトナムでアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議がある。トランプ氏はこれに先立ち、日本に立ち寄る方向で調整している。中国や韓国も訪問する予定で、初のアジア歴訪となる。

トランプ氏の早期来日は今年2月の訪米の際、首相が招請していた。北朝鮮の核実験を受け、国連安全保障理事会は新たな制裁決議を採択したが、北朝鮮は反発を強めている。首相としては盤石な日米同盟をアピールし、さらなる圧力強化へ連携を深めたい考えだ。

会談では、「公正な貿易」を求めるトランプ氏が対日貿易赤字削減のほか、自動車、農業などの市場アクセス改善を要求する可能性がある。両首脳は、東・南シナ海で一方的な進出の動きを強める中国への対応も話し合う。

## マーケット情報

## 欧州通貨クロスレート(時事通信参考値)

13日12時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	CNY	GBP	CHF	RUB	SEK	DKK	NOK	CZK	HUF	PLN	RON
日本円 1JPY=	-	0.00909	0.00758	0.05931	0.00683	0.00871	0.52320	0.07234	0.05642	0.07114	0.19790	2.32742	0.03226	0.03487
米ドル 1USD=	110.036	-	0.83445	6.52620	0.75120	0.95880	57.5710	7.95980	6.20810	7.82760	21.7759	256.100	3.55020	3.83680
ユーロ 1EUR=	131.867	1.19840	-	7.82100	0.90024	1.14903	68.9931	9.53902	7.43979	9.38060	26.0962	306.910	4.25456	4.59802
人民元 1CNY=	16.8607	0.15323	0.12786	-	0.11511	0.14692	8.82152	1.21967	0.95126	1.19941	3.33669	39.2418	0.54399	0.58791
英ポンド 1GBP=	146.480	1.33120	1.11081	8.68768	-	1.27635	76.6385	10.5961	8.26422	10.4201	28.9881	340.920	4.72603	5.10755
スイスフラン 1CHF=	114.764	1.04297	0.87030	6.80663	0.78348	-	60.0448	8.30184	6.47486	8.16395	22.7116	267.105	3.70275	4.00167
ルーブル 1RUB=	1.91131	0.01737	0.01449	0.11336	0.01305	0.01665	-	0.13826	0.10783	0.13596	0.37824	4.44842	0.06167	0.06664
クローナ 1SEK=	13.8240	0.12563	0.10483	0.81989	0.09437	0.12046	7.23272	-	0.77993	0.98339	2.73573	32.1742	0.44602	0.48202
Dクローネ 1DKK=	17.7246	0.16108	0.13441	1.05124	0.12100	0.15444	9.27353	1.28216	-	1.26087	3.50766	41.2526	0.57187	0.61803
Nクローネ 1NOK=	14.0574	0.12775	0.10660	0.83374	0.09597	0.12249	7.35487	1.01689	0.79310	-	2.78194	32.7176	0.45355	0.49016
コルナ 1CZK=	5.05311	0.04592	0.03832	0.29970	0.03450	0.04403	2.64379	0.36553	0.28509	0.35946	-	11.7607	0.16303	0.17619
フォリント 1HUF=	0.42966	0.00390	0.00326	0.02548	0.00293	0.00374	0.22480	0.03108	0.02424	0.03056	0.08503	-	0.01386	0.01498
ズロチ 1PLN=	30.9943	0.28167	0.23504	1.83826	0.21159	0.27007	16.2163	2.24207	1.74866	2.20483	6.13371	72.1368	-	1.08073
レイ 1RON=	28.6791	0.26063	0.21748	1.70095	0.19579	0.24990	15.0050	2.07459	1.61804	2.04014	5.67554	66.7483	0.92530	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## ユーロ/円



## ユーロ/米ドル



## フランクフルト DAX 指数



### 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 9/13

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	111.14	109.14	108.94	加ドル	92.05	88.85	88.69
ユーロ	133.28	130.28	130.12	英ポンド	150.34	142.34	142.12
スイスフラン	115.57	113.77	113.64	デンマーククローネ	18.01	17.41	17.38
ルウェーグロネ	14.35	13.75	13.72	SWEDEN クロナ	14.21	13.41	13.39
豪ドル	90.37	86.37	86.20	NZドル	82.04	78.04	77.87
中国人民幣元	17.15	16.55	---	香港ドル	14.53	13.67	13.64
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	82.65	80.99	80.85
メキシコペソ	7.21	5.21	---	タイバーツ	3.41	3.25	3.24
インドルピー	1.88	1.58	---	パキスタンルピー	1.20	0.90	---
KW ディナール	374.16	358.16	---	サウジアラビア	30.22	28.62	28.56
UAE ディルハム	30.72	29.36	29.30	カタールリヤル	30.50	29.14	---
韓国ウォン	9.97	9.57	---	INDONE ルピア	0.96	0.72	---
フィリピンペソ	2.32	2.04	---	南アフリカランド	9.96	6.96	---
チェココルナ	5.17	4.93	---	露ルーブル	2.16	1.66	---
HUNG フォリント	0.45	0.41	---	POLAND ズロチ	32.17	29.77	---
トルコリラ	34.59	29.59	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

### 円相場、110円12~12銭=13日午後2時現在

13日の東京外国為替市場の円相場は、午後2時現在1ドル=110円12~12銭と、前日(109円51~56銭)に比べ61銭の円安・ドル高となった。

### 米国市場サマリー(12日)

【株式】NYダウ、最高値更新=リスク選好強まる

ハリケーンによる米経済への影響や北朝鮮情勢に対する警戒感が後退する中、投資家のリスクを取る動きが強まり、3営業日続伸。優良株で構成するダウ工業株30種平均の終値は前日比61.49ドル高の2万2118.86ドルと、約1カ月ぶりに史上最高値を更新。ハイテク株中心のナスダック総合指数も22.02ポイント高の6454.28と、1週間半ぶりに最高値を塗り替えて終了した。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比2755万株減の7億6735万株。

10日に米南部フロリダ州に上陸したハリケーン「イルマ」による経済的損失が想定よりも小さく収まるとの見方が広がったほか、北朝鮮による新たなミサイル発射などへの警戒感も後退し、市場では投資家のリスク選好意欲が回復。ダウは朝方に約77ドル高まで買われた。米長期金利の上昇を手掛かりに、利ざや拡大期待から金融株などに買いが集まった。

【為替】円、110円台前半

北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が和らぐ中、米長期金利の上昇などを背景にドルが買われ、円相場は1ドル=110円台前半に下落。午後5時現在は110円13~23銭と、前日同時刻(109円34~44銭)比79銭の円安・ドル高。大型ハリケーン「イルマ」はフロリダ州に上陸したが、同州の中心都市マイアミが直撃を免れたため、経済的な損失が当初懸念されたよりも大きくないとの見方が広がった。また、北朝鮮によるミサイル発射など新たな挑発行動は見られず、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、このところ安全資産として買われる傾向にあった円がこの日は売りに押された。また、米債券売りに伴う長期金利の上昇もドル買いを後押しした。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.1962~1.972ドル(前日午後5時は1.1947~1.957ドル)、対円では同131円78~88銭(同130円67~77銭)。

## 【債券】長期金利、上昇

北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が後退する中、株を買って債券を売る動きが優勢となり、長期金利は上昇。長期金利の指標である10年物米国債利回りは前日引け水準比0.04%ポイント上昇の2.17%となった。30年債利回りは0.03%ポイント上昇の2.77%、2年債利回りは同0.02%ポイント上昇の1.34%、3カ月物TB(財務省証券)利回りは0.0028%ポイント上昇の1.0471%

市場参加者は来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて、翌13日発表の米卸売物価指数(PPI)と14日公表の消費者物価指数(CPI)の発表に注目している。

## 【石油先物】WTI、続伸

NYMEXの原油先物相場は、OPECによる減産や石油需要見通しの引き上げなどを受けて続伸。米国産標準油種WTIの中心限月10月物の清算値は、前日比0.16ドル(0.33%)高の1バレル=48.23ドル。11月物の清算値は0.13ドル高の48.75ドル。OPECが同日発表した月報によると、8月の加盟国産油量は前月比0.2%減の日量計3275万5000バレルと、4月以来4カ月ぶりのマイナスとなった。またOPECは、2018年の世界の石油需要見通しも上方修正。これを受けて需給不均衡の是正が世界的に進むとの期待が広がり、買いが先行した。

## 【金】小幅続落

COMEXの金塊先物相場は、北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が後退する中、安全資産とされる金が売られ小幅続落。中心限月12月きりの清算値は前日比3.00ドル(0.22%)安の1オンス=1332.70ドル。金塊現物相場は午後1時45分現在、1.500ドル安の1328.775ドル。

## 【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比95ポイント高

CMEの日経225先物12月きりは、175ポイント高の19725(高値19735、安値19515)。12日の大阪引値(19630)比95ポイント高。12月きりのドル建て清算値は19765。ハリケーンによる米経済への被害や、北朝鮮情勢に対する警戒感が和らぐ中、米株高や円安が進んだのを受けて買われた。

## 【ロンドン外為】円、一時110円台前半(12日)

【ロンドン時事】12日のロンドン外国為替市場では、北朝鮮情勢などへの懸念が和らぐ中でリスク回避の円買いを巻き戻す動きが続き、円相場は一時1ドル=110円台前半まで下落した。午後4時現在は109円85~95銭と、前日午後4時(108円85~95銭)比1円の円安・ドル高。

北朝鮮問題やハリケーン「イルマ」への警戒感が一服し、外為市場ではリスク回避目的で積み上げた円買いの持ち高を解消する動きがこの日も優勢だった。ロンドン市場の円は109円50銭近辺に下げて始まり、欧州株や米金利の上昇を横目にじわりと下げ幅を拡大。昼過ぎには一時買い戻しが強まる場面もあったが、ニューヨーク市場が始まる時間帯になると米国の株価や金利の上昇を受けて再び売り圧力が強まり、午後2時台には一時110円10銭まで下落した。ただ、この水準に来ると利益確定の円買いも入り、夕刻まで底堅く推移した。

ユーロは対ドルで軟調。夕刻に買いが入ったが、終日上値の重い展開が続いた。対ドル相場は午後4時現在1ユーロ=1.1950~1.1960ドル(前日午後4時は1.1980~1.1990ドル)とさえない。一方、対円では同131円35~45銭(130円45~55銭)に上昇した。ポンドは1ポンド=1.3260~1.3270ドル(1.3180~1.3190ドル)に上昇。14日のイングランド銀行(BOE、英中央銀行)の金融政策発表が近づく中、英消費者物価指数の上昇幅拡大を受けて急伸した。ただ、邦銀関係者は「BOEが今ここであわてて利上げをする理由はない。利上げに期待した買いだとしたら、長続きはしないのでは」と指摘した。スイス・フランは1ドル=0.9590~0.9600フラン(0.9515~0.9525フラン)に下げた。

## 【ロンドン株式】小反落(12日)

【ロンドン時事】12日のロンドン株式市場の株価は小反落した。FT100種平均株価指数は前日終値比12.90ポイント(0.17%)安の7400.69で終了した。

FT指数は朝方こそおおむね小幅高で推移していたが、英消費者物価指数(CPI)の上昇率拡大を受けてポンド高が進むと幅広い銘柄が売られ、マイナス圏に沈んだ。

北朝鮮リスクの後退で金塊相場が下落している影響で、産金大手ランドゴールド・リソーシズが2.94%安、同フレスニロが2.30%安。住宅大手パーシモンは2.04%安だった。一方、建機レンタルのアシュテッドが4.45%高。英国の早期利上げへの期待感から金融株が買われ、パークレイズは2.52%高、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)は2.42%高となった。

他の主な個別銘柄では、石油大手BPが0.20ペンス(0.05%)安の448.90ペンス、鉱業大手アングロ・アメリカンは0.50ペンス(0.04%)高の1393.50ペンス。また、製薬大手グラクソ・スミスクラインは1.50ペンス(0.10%)安の1496.50ペンスだった。

### 【フランクフルト株式】6日続伸(12日)

【フランクフルト時事】12日のフランクフルト株式市場の株価は、6営業日続伸で終了した。ドイツ株式主要30銘柄指数(DAX)は前日終値比49.53ポイント(0.40%)高の1万2524.77で引けた。

ドイツ銀行が3.57%高、コメルツバンクが2.90%高。

一方、RWEが2.79%安、エーオンが2.06%安と電力大手が軟調だった。

### 【ロンドン金】3営業日続落(12日)

【ロンドン時事】12日のロンドン自由金市場の金塊相場は3営業日続落した。1オンス=1326.595ドルと、前日終値比8.67ドル安で引けた。

金塊相場は終日軟調に推移した。北朝鮮問題やハリケーン「イルマ」への懸念が一服し、過度なリスク回避のムードが後退。前週末までは不測の事態を警戒した投資家が「安全資産」として金塊を買っていたが、週明け以降は持ち高を整理する動きが続いている。リスク回避で売られていたドルが買い戻され、ドル高が進んだことも金塊相場を圧迫している。

金塊は、1325.60ドルで寄り付き、午前は1326.25ドルで値決めされた。午後の値決めは1326.50ドル。

### ロンドン原油(12日)

ブレント先物 11月物 54.27(前営業日比+0.43)

(注) 当日終値、単位=1バレル当たり/ドル

### LME非鉄相場(12日)

先物 銅:6,644.0 アルミ:2,117.5 亜鉛:3,063.5 ニッケル:11,650.0

現物 銅:6,601.5 アルミ:2,083.0 亜鉛:3,056.5 ニッケル:11,535.0

(注) 当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位=1トン当たり/ドル

### 【ロンドン海運市況】バルチック・ドライは-11の1344で終了(12日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数(BDI)	1344	-11
パナマックス指数(BPI)	1429	+35
スーパマックス指数(BSI)	908	+10
ケープサイズ指数(BCI)	2724	-89

(ロイターES時事)

### 【ユーロ圏金融・債券市況】独10年債利回り上昇(12日)

【ロンドン・ロイターES=時事】12日のユーロ圏金融・債券市場では、世界的に債券が売られる中、独10年債利回りが大きく上昇した。

ユーロ圏では、オーストリアが100年債を発行したほか、オランダとドイツも新発債を発行するなど、国債の発行が相次いでいることも売りが加速する要因。安全資産とされる独連邦債は北朝鮮情勢をめぐる緊張が緩和したことで圧迫された。

このほか、前週8日にロイター通信が関係筋の話として、欧州中央銀行( ECB ) が今月の理事会で資産買入れ縮小で幅広く合意し、10月26日の次回理事会で決定を行う公算が大きいと報じたことも、市場に引き続き影響を及ぼしている。

ナティクシスの債券ストラテジスト、キリル・レグナト氏は「8日の報道で債券市場が軟化し、週明け以降も軟調さが継続している」と指摘。ただこの日の動きについては主に国債の供給が利回り上昇の背景にあるとの見方を示した。

ユーロ圏国債利回りは3～7ベーシスポイント( bp ) 上昇。独10年債利回りは0.40%と約7bp上昇し、約1週間半ぶりの高水準を付けた。1日の上昇としては7月初旬以来の大きさとなる見通し。

ユーロ圏外でも国債利回りは上昇し、米長期債利回りが約2週間ぶりの高水準を付けたほか、英10年債利回りは1.145%と、10bp上昇した。

## 人事・訃報

### 遠藤泰之氏死去(元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長)

遠藤 泰之氏( えんどう・やすゆき = 元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長 ) 8月31日午後1時52分、甲状腺がんのため東京都文京区の病院で死去、81歳。東京都出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は妻朝子( あさこ ) さん。

## スポーツ

### バルセロナ、開幕戦快勝=メッシが2得点 - サッカー欧州CL

【バルセロナ(スペイン)時事】サッカーの欧州チャンピオンズリーグ( CL ) は12日、各地で1次リーグが開幕し、3季ぶりの優勝を目指すD組のバルセロナ( スペイン ) がホームで昨季準優勝のユベントス( イタリア ) に3 - 0で快勝した。メッシが2得点を挙げた。

B組のパリ・サンジェルマン( フランス ) は敵地で、ネイマールらのゴールでセルティック( スコットランド ) に5 - 0で大勝。A組では、マンチェスター・ユナイテッド( イングランド ) が本拠地でバーゼル( スイス ) を3 - 0で下した。

### 日馬富士、初黒星=大相撲秋場所3日目

大相撲秋場所3日目( 12日、東京・両国国技館 )

日馬富士は中途半端な相撲で琴奨菊に寄り切られて初黒星を喫した。元大関の琴奨菊は初の金星獲得で3連勝。大関かど番の2人は、豪栄道が嘉風を注文相撲で下して白星を先行させ、照ノ富士は栃ノ心を寄り切って初白星を挙げた。高安が右太もも、宇良が右膝のけがで休場した。



## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(13日)

## 【1面トップ】

〔朝日〕北朝鮮制裁 米中譲歩 安保理 全会一致 迅速な採択  
 〔毎日〕安保理、異例の迅速決議 核実験後1週間 中露も賛成 北朝鮮制裁  
 〔読売〕北の輸出9割制裁対象 安保理決議9回目 厳格な履行焦点 北、事前にガソリン備蓄令 「最大の苦痛に米は直面する」 北大使、決議に反発  
 〔日経〕社会保障、高齢者に偏らず 教育無償化 国債も検討 北朝鮮、核放棄が対話条件 首相インタビュー  
 〔産経〕トランプ大統領11月来日へ 北問題協議 中国も初訪問  
 〔東京〕自民来月にも9条改憲案 支持率復調の中 議論再開

## 【他の1面独自記事】

認可外も報告義務 来月から 保育施設の重大事故(毎日)  
 大谷、今オフ米挑戦(毎日)

## 【共通ニュース】

司法試験合格 最少1543人 予備試験組は最多290人  
 年金「70歳以降も選択制」 受給開始年齢の検討提言 有識者ら  
 半導体売却先 決定先送り 東芝、日米韓連合に軸足 きょう取締役会  
 離党予備軍巡り綱引き 民進慰留 細野氏ら秋波 鈴木義氏離党届 きょうにも提出  
 日本2年ぶり最下位 OECD34カ国中 教育機関に公的支出  
 8月ビール販売6%減 前年同月比 天候不順響く  
 沖縄戦遺品など壊される 集団自決自然壕「チビチリガマ」  
 モノレール停電、急停止 羽田行き 別車両横付け37人救出

## 【日経】

白金使わぬ燃料電池 日清紡 材料コスト数千分の1(1)  
 日印、航空自由化合意へ あす首脳会談 訪日誘客にらむ 原発輸出 枠組み新設(4)  
 銀行、金利上昇の備え薄く リスク回避の円金利先物取引低迷 日銀緩和策が影響(5)  
 公共工事 進む大型化 10億円以上、5年で10ポイント増 内閣府調べ(5)  
 仮想通貨 来月から監視 金融庁 市場育成と両立めざす 規制か放任か 対応に苦慮(7)  
 宇宙ビジネスVB経由で 新事業創出の種探る ソニーやANAHDが出資(13)